

独立性・中立性重視で定めた

原子力規制委員の選考ルールを 安倍内閣が撤廃

安全性はちゃんと確保される？ これからの原発が心配！

民主党政権が原子力規制委員会の発足に当たり定めた規制委員を選ぶガイドラインが、安倍政権下で撤廃されました。11日の参院本会議では、原子力規制委員会の新しい委員に原子力事業者などから多額の寄付を受け取ったり、原子力事業者の業界団体役員を務めてきた大学教授を充てる政府人事案が、民主党が反対するなか、自民・公明両与党などの賛成多数で承認されてしまいました。

原子力規制委員は原子力事業者や政治から独立性と中立性が担保されなければなりません。そういう観点から、民主党政権はガイドラインで委員には適さないと判断する欠格要件として、直近の3年間に（1）原子力事業者及びその団体の役員、従業員等であった者（2）同一の原子力事業者等から、個人として一定額（50万円を想定）以上の報酬を受領していた者——と決めました。

原発の規制基準を定めたり、各原発の基準への適合審査を行う規制委員に原子力業界とのつながりが深い人物が選ばれたことによって、安全性の審査などが不十分になる恐れがあります。原発再稼働に都合のいい人が選ばれたという指摘もあります。

